

要旨

ウクライナでの戦争で、エネルギー政策を考える前提は根本から変わった。「戦時」における日本のエネルギー政策は如何にあるべきか。脱炭素はモラトリアム（一時停止）とし、原子力と石炭火力を最大限利用する一方で、コスト増になる再エネ支援を停止すべきだ。これにより国内ではエネルギーの安定・安価な供給を実現しつつ、独裁主義に対する民主主義の勝利に寄与できる。

目次

1 世界は元には戻らない	2
2 欧州の脱炭素の犠牲になったウクライナ	2
3 二つのパイプライン： 米国バイデン政権の自滅的政策	4
ノルドストリーム 2 パイプライン	4
キーストーン XL パイプライン	5
4 米国議会は超党派で脱・脱炭素を訴える	7
テッド・クルーズ上院議員	9
マルコ・ルビオ上院議員	9
ジョー・マンチン上院議員	10
ジョン・ケリー気候変動特使	11
5 米国のエネルギー自滅政策 10 項目	12
6 EU のエネルギー政策大転換？	13
7 欧米保守系メディアは「脱炭素を止め石油・ガス増産」の大合唱	14
8 中国にも警戒しなければならない	15
ロシアと中国は自然なパートナー	16
石油・ガス貿易は大きな組み換えが起きる	17
中露「同盟」に立ち向かうには	18
9 結論：「戦時」のエネルギー政策には「脱炭素モラトリアム」が必要だ	19
付 脱炭素モラトリアムの環境リスク	21

1 世界は元には戻らない

まず、今後、ウクライナでの戦争がどのような展開を辿るか考える。[アトランティック・カウンスルは4つのシナリオを提示している](#)。

- 1 ロシアの撤退。ウクライナがロシア軍を撃退する。この結果、ロシアの政情は不安定化し、ウクライナ対ロシアの地域的な緊張も継続する。
- 2 泥沼の戦争継続。ウクライナの抵抗が続きロシアも数年にわたり撤退しない。
- 3 ロシアの勝利。ロシア圏と NATO の間に鉄のカーテンが敷かれ、冷戦がはじまる。ロシアおよび新ロシア政権が樹立されたウクライナは、ともに警察国家になる。
- 4 NATO とロシアの戦争。ウクライナ周辺で偶発的に始まる。または、ロシアが意図的に侵攻する。

何れの場合にも、ロシアの強さ・弱さを決める因子としては、ロシアの世論・政治が政権や戦争を支持するかどうか、および、中国がどの程度ロシアを支援するか、といったことが挙げられている。

何れのシナリオを辿るにせよ、すぐに元通りの世界になることはなさそうだ。向こう 10 年ほどは、ウクライナを焦点としたロシア対 NATO の軍事的な緊張関係と、西側とロシアの経済関係の断絶傾向が続くと覚悟したほうがよい。

2 欧州の脱炭素の犠牲になったウクライナ

プーチンのウクライナ侵攻に対して、米国と EU は経済制裁を発動した。だが腰が引けている。ロシアの経済・財政の柱は石油とガスの輸出だから、本当はこれを止めれば大打撃となる。だが今のところこれは制裁対象ではない。なぜか？

ガス供給が止まると、欧州も破滅するからだ。欧州はガス輸入量の約 40%をロシアに依存している。これが無いと暖房ができない。真冬の欧州では死者すら出かねない。燃料不足で工場も止まる。EU は今やロシアのガスなしではまともに生活できないのだ。

ここまで EU がロシア依存になった理由は何か。[EU は「気候危機」説に取りつかれ、脱炭素に熱心だった](#)。

脱炭素による EU の地政学的な自滅ぶりをふり帰ってみよう。

石炭火力発電は縮小され、ガス火力への依存度が高くなった。

風力発電を大量導入したが、風が吹かないときにはガス火力でバックアップしなければならない。2021 年は風の弱い日が続き、ガスの需要は増え価格が高騰した。

ガスの需要が増えるにしても、本来は、EU はこれほどロシアに依存しなくて済んだはずだ。なぜなら、EU や英国にもガスは豊富に埋蔵されているからだ。

だが脱炭素運動の高まりを受けて、先進国の石油・ガス企業(International Oil Companies)は、環境運動家や金融機関などの圧力を受け、資源開発は停滞してきた。また石油・ガス事業は売却された。

のみならず、米国のガス市場に革命をもたらしたシェールガス採掘技術を、EU 諸国は事実上禁止してしまった。採掘に伴う地下水汚染などの環境問題が理由である。

それを尻目にシェールガスの開発によって米国は世界一の産ガス国となり、ガス価格の水準は極めて低くなった。欧州のシェールガスの埋蔵量はじつは米国と同程度と豊富である。これを米国なみに開発していれば、今日のようなロシア依存はありえなかった。

更に、ドイツなどの反原発運動もガス依存の高まりに追い打ちをかけた。ドイツは、エネルギー危機が顕わになった 2021 年 12 月に 3 基の原子力発電所を停止した。今 2022 年中にさらに 3 基の原子力発電所が停止される予定になっている。

この結果、石油とガスの市場支配力は、先進国の手から離れ、OPEC とロシアが握り、価格は高止まりするようになった。

結局、欧州ではガス不足のままこの冬を迎えた。これ以上の価格高騰はインフレを悪化させ政権が崩壊する。だからロシアのエネルギー輸出への制裁はなかなか出来ない。

こうしてウクライナ危機の構図を見ると、プーチンこそが、EU の脱炭素(と反原発)からの最大の受益者となっている。

ウクライナでの戦争は、自国の化石燃料産業を潰してきた先進国が招いたものだ。ロシアのガスへの EU の依存度があまりにも高くなったため、プーチンは「EU は本気で経済制裁は出来ない」と読んで戦端を開いたのだ。

3 二つのパイプライン： 米国バイデン政権の自滅的政策

脱炭素によって自滅的な政策をとったのは米国も同様だ。米国も、脱炭素政策によってロシアに力を与えてしまった。

バイデン政権は発足以来、環境規制を強化し、国内の石油・ガス企業の事業をあらゆる方法で妨害してきた。その一方で、EU がロシア依存を増して脆弱になることは看過してきた。

これを象徴するのが、二つのパイプラインの話である。

ノルドストリーム 2 パイプライン

2019 年、米国議会は、ロシアからドイツに天然ガスを送るパイプライン「ノルドストリーム 2」の建設に関与している企業に制裁を課す超党派の法案を可決した。この制裁措置は、民主党の指導部とトランプ政権の双方から強い支持を得ていた。

図に示すように、ロシアから EU へは複数のパイプラインが伸びている。ノルドストリームとは、ロシアからバルト海の海底を通過して北ドイツに至るパイプラインだ(図 1)。このルートは、ポーランドやウクライナなどを通過しないため、これらの地域で戦争などの問題が起きてガスが供給されなくなってもドイツは困らないことになる。

このパイプラインはすでに 1 つ目は通っているが、これに次ぐ 2 つ目である「ノルドストリーム 2」が並行して建設され、すでに工事自体はほぼ完了していた。



https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Major_russian_gas_pipelines_to_europe.png

図 1 欧州のパイプライン網。

トランプ大統領は、このパイプラインは「万が一の時にドイツをロシアの人質にしてしまう」と指摘し、米国議会が可決した制裁措置に署名した。

そして、トランプ政権時代にアメリカがガスを増産して世界一の産ガス国になり、純輸出国となったおかげで、アメリカはヨーロッパの同盟国にガスを輸出するようになった。これによって EU はロシアのエネルギーへの依存を減らしていった。

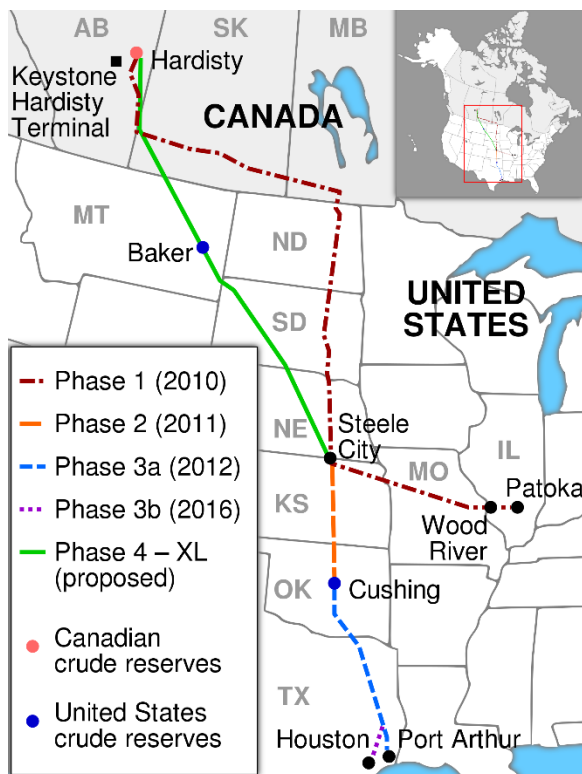
このトランプ政権の制裁措置を維持することは、バイデン大統領にとって可能だったはずだ。ポーランドも、ウクライナも、このパイプラインには猛反対していた。

だが昨年 5 月、バイデン政権は、無謀な脱炭素(と反原発)政策によってエネルギー不足に直面するドイツの懇願を聞き入れ、制裁措置を放棄してしまった。

キーストーン XL パイプライン

その一方で、バイデン政権は国内の Keystone XL パイプラインに対しては全く逆のことをした。

バイデンは大統領就任の初日に、環境問題を理由に、建設が進んでいたキーストーン XL 事業を阻止する命令を出した。このパイプラインは、日量 80 万バレル以上のカナダ産原油をメキシコ湾岸の精油所に供給するはずだった。



https://en.wikipedia.org/wiki/Keystone_Pipeline

図 2 キーストーンパイプライン。緑色がキーストーン XL。

このパイプラインは、沿道の州に多くの雇用と固定資産税の収入をもたらすはずだった。

これ以外にもバイデン政権は、5 章で後述するように、米国の石油・ガス産業を弱体化させるような政策ばかり打ってきた。

いま世界中でエネルギー価格が高騰している。欧米がロシアに経済制裁をすれば、ロシアからのガス・石油の供給が滞る。それによって、すでに進行中のインフレが悪化すれば、どの国の政権も安泰ではいられない。

この構図によって、欧米がロシアに対抗する力が大きく失われることになった。

キーストーン XL は、米国の「エネルギー自滅」の象徴的な案件となった。

4 米国議会は超党派で脱・脱炭素を訴える

米国内では、バイデン政権の自滅的なエネルギー政策がロシアのウクライナ侵攻を招いたとして、野党共和党の大物議員が激しくバイデン政権の失態を非難している。

アメリカは世界一の産油国・産ガス国であり、石炭埋蔵量は世界一だ。採掘技術も世界最高水準にある。アメリカが本気で資源を採掘し世界に供給すれば、エネルギー価格は大いに下がることは明らかなだ。

ソ連崩壊後のロシアはろくに産業が育たず、もっぱらエネルギーの輸出に頼って外貨を獲得し、財政を支えてきた。

図 3 でロシアの品目別輸出額を見ると、**石油・ガスなどが圧倒的に多いことが分かる（茶）。**

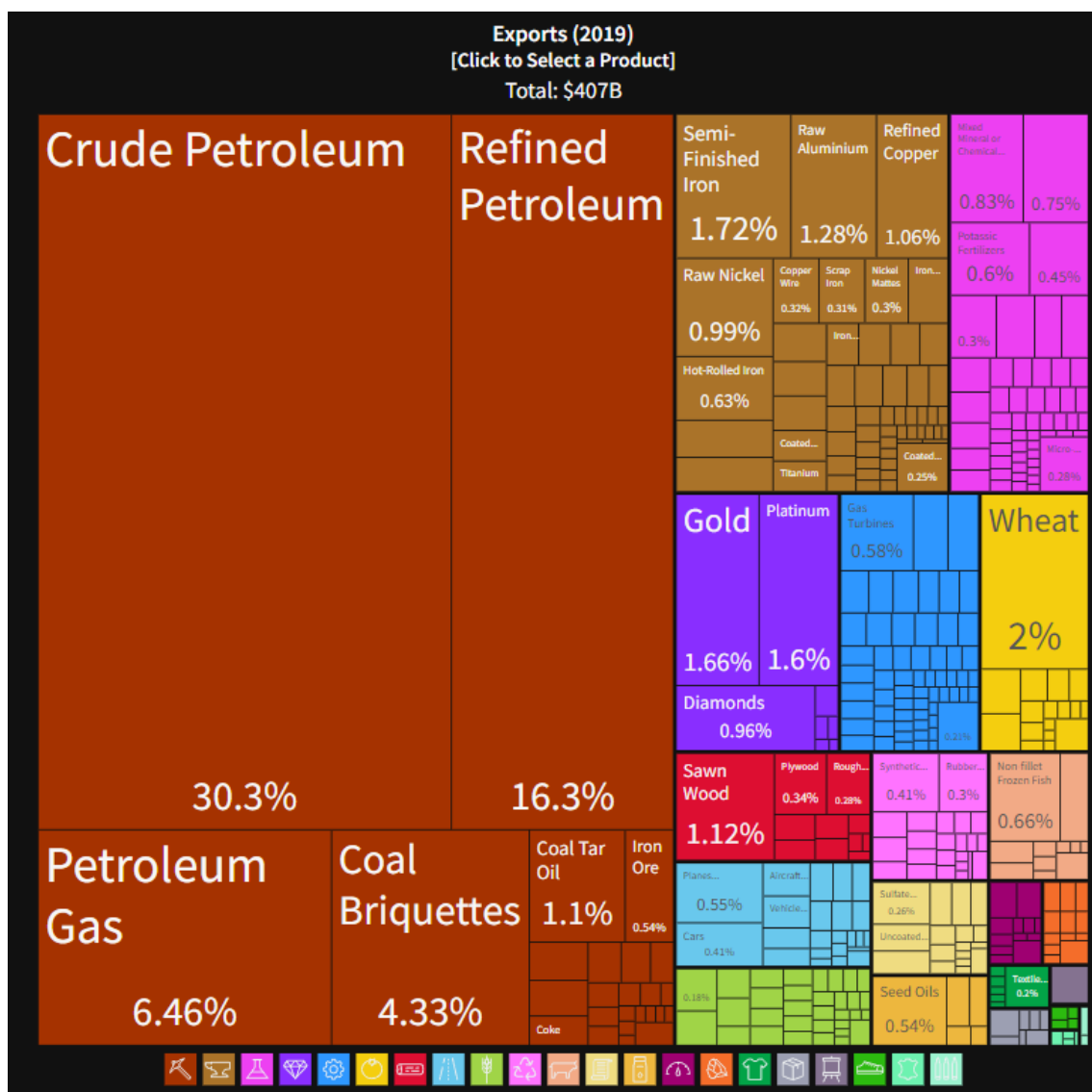


図3 ロシアの品目別輸出額（2019年）

プーチンにウクライナ侵攻の力を与えたのは、高止まりする石油・ガス価格だった。

ロシアは巨大な産油国・産ガス国であり、経済も財政も石油・ガスの輸出に頼っている。石油・ガスの価格が高いことで、戦争をする経済的余裕が生まれた。

世界的に石油・ガスの価格が下がれば、ロシアにとって大きな経済的痛手になるはずだ。

のみならず、石油・ガスの価格が高ければ、欧米はロシアへの経済制裁に二の足を踏む。ロシアの石油供給が停まれば、いっそうの原油価格高騰が起きて、インフレが昂進し、それは欧米の政権にとって命とりになるからだ。

だが欧米政府は脱炭素にうつつを抜かし、石油・ガスの採掘を環境規制によって妨げ、石油・ガス企業に圧力をかけて事業や権益を放棄させてきた。結果として OPEC とロシアが世界の石油・ガス市場を支配するようになって、今日の石油・ガス価格の高止まりを招いている。

「再生可能エネルギーを大量導入すれば化石燃料は不要になり、価格はタダ同然になる」などという夢物語はついに実現しなかった。

3 人の大物議員の脱炭素批判を紹介しよう。

テッド・クルーズ上院議員

[元大統領候補のテッド・クルーズ上院議員は、バイデンの大失敗は 2 つあったとする。](#)

1 つはアフガニスタンからの無様な撤退であり、これが「アメリカ弱し」との印象を世界に与えたこと。

もう 1 つは、ノルドストリーム 2 ガスパイプラインにトランプ政権が課していた経済制裁を解除してしまったことだ。

これによってノルドストリーム 2 の工事が進み、すでに完成して、いつでも使用できる状態になっている。これはロシアによる欧州への支配力を大いに高めることになった。

ロシアのウクライナ侵攻後、欧州は遅まきながら再び制裁をかけたが、この制裁が長続きするとプーチンは思っていないだろう、クルーズは言う。

というのは、どうせ欧州はガスを必要とするから、ほとぼりが冷めれば、制裁を解除すると読んでいるのではないか、ということだ。クルーズはそうさせないために、米国議会で立法して、制裁を解除できない様にすべきだ、としている。

マルコ・ルビオ上院議員

もう 1 人の有力者、元大統領候補のマルコ・ルビオ上院議員も、同じくアフガニスタンとノルドストリーム 2 がバイデンの二大失敗だとした。

その上で、ロシアへのガス依存を高めてしまい、ロシアに力を持たせてしまったのは、脱炭素政策だったと糾弾している。

ルビオは、「最大の対ロシア制裁は、いまずぐ愚かなグリーンディールを止めると宣言することだ」と述べている。



Marco Rubio: Under Biden, the US has waged a war on oil and natural gas

Florida Republican gives his take on Biden's response to the Russia-Ukraine tensions on 'Jesse Watters Primetime.'

[マルコ・ルビオ上院議員インタビュー動画](#)

ジョー・マンチン上院議員

共和党だけではなく、与党の民主党に属しながら造反して、バイデン政権のグリーンインフラ整備を目指した「ビルド・バック・ベター」法案を葬り去ったジョー・マンチン議員は、「ロシアからのあらゆる輸入を止め、国内の石油・ガスを大増産して自由世界に提供すべきだ」としている。

[マンチン：ロシアからの全ての輸入を禁止することで世界に率先し、かつてなかったほどにエネルギーを増産すべきだ](#)、ブライトバート 3 月 1 日

もとより共和党はバイデンを批判して石油・ガス増産を訴えているから、民主党の造反者と共に、米国議会からは、石油・ガス増産を可能にする法案が出てくると予想される。これには、これまで脱炭素にこだわり続けたバイデン政権もある程度従わざるを得ないのではないか。

今後ウクライナ情勢がどのように展開するかは予断できないが、米国の脱炭素政策が大幅に揺れることは間違いなさそうだ。

ただし、これまで気候危機を煽って脱炭素を進めてきたバイデン政権なので、そう簡単には誤りを認めて軌道修正をすることは出来ないかもしれない。象徴的なのが以下のジョン・ケリーだ。

ジョン・ケリー気候変動特使

[米国の気候変動特使にして元国務長官のジョン・ケリーは、BBC のインタビューでトンチンカン発言をして、ネットで炎上した。](#)

**MEMRI** 
ميمري @MEMRIReports



Former U.S. Secretary of State John Kerry on BBC Arabic: The Ukraine Crisis Could Distract the World from the Climate Crisis While Having Massive Emissions Consequences [#RussiaUkraineConflict](#) [#UkraineRussie](#) [#UkraineRussiaCrisis](#) [#ClimateCrisis](#) [@JohnKerry](#) [@ClimateEnvoy](#)



Continue watching on Twitter





7:42 PM · Feb 24, 2022 

ロシアがウクライナに侵攻しているというのに、

「・・戦争で CO2 が沢山出る。そして、戦争のせいで温暖化対策がおろそかになることが心配だ。だが私はプーチンが気候変動対策の取り組みに協力し続けてくれると期待している。ロシアには永久凍土が沢山あり、その融解でインフラが悪影響を受けて困ることになる。」

??? 今、まさに戦争しているのに何を言っているのだ、この人は？

この記事に対しては書き込みが沢山あって、その中でも前述のマルコ・ルビオ上院議員は、

「気候変動教の熱狂的信奉者であるジョン・ケリーは、欧州における過去 80 年で最大の戦争とプーチンの核の脅威が、彼のアジェンダである気候変動よりも重要視されることを心配している」と皮肉を書いている。

5 米国のエネルギー自減政策 10 項目

石油・ガス価格の世界的な高騰を招いた一因のは、「脱炭素」ばかりを優先する愚かな米国の政策だったが、具体的にはどのようなものか。バイデン政権が、どのように米国の石油・ガス産業を痛めつけようとしてきたか、[ヘリテージ財団が 10 項目をまとめている](#)ので紹介しよう。

1. Build Back Better 法案は、アラスカと外縁大陸棚における石油・ガス開発のためのエネルギー資源へのアクセスを制限する一方で、保証金要件、ロイヤリティ率、手数料を引き上げるものだ。
2. 環境保護庁による、既存および将来の、石油生産・自動車およびトラックからのメタン排出、粒子状物質、オゾンに関するより厳しい規則（環境上の利益がほとんどない割にコストが高くなる）、および 2022 年以降もエタノール使用義務化の実施を継続する計画。
3. 内務省は、アラスカ、連邦所有地、外縁大陸棚での石油掘削権のリースについて、分析による麻痺状態（＝考えすぎによる思考停止状態）にあり、これは複数年の禁止に相当する。内務省はバイデン政権下で連邦所有地での石油・ガス掘削権のリースを一度も行っておらず、裁判所からの強要によりメキシコ湾で一度だけ行っただけである。さらに、連邦所有地での従来型エネルギーの探査と生産を厳しく制限する計画を発表した。
4. 証券取引委員会は、上場企業による気候変動に関する追加的な情報開示の規制案を発表した。
5. 労働省は、連邦年金投資計画に対し、従業員へのリターンよりも気候や「環境、社会、ガバナンス」の要素を優先させるよう求める規制案を提示した。

6. 運輸省の燃費規制強化、インフラ法案による州の二酸化炭素削減義務化
7. 連邦政府の規制・許認可プロセスを通じた「影の炭素税」としての、炭素およびその他の温室効果ガスの社会的コスト。
8. 環境品質審議会が、連邦環境審査許可プロセスの合理化と改善のための改革を削除したことにより、エネルギーインフラの建設が困難になること。
9. 石油やその他の化石燃料プロジェクトのために、他国への技術支援や納税者が補助する国際金融の利用を禁止する計画。
10. 民間銀行に圧力をかけ、石油企業への融資を差し控えさせるという、政権のメンバーによる非公式な行動。

ヘリテージ財団は、「バイデン政権は、アメリカの石油・ガス産業を廃業させるつもりであることを明確にしてきた」とまとめている。

さていまウクライナでの戦争を受けて、欧米のロシア依存を減らすために、米国はどれだけ石油・ガスの増産に踏み切れるだろうか。

6 EU のエネルギー政策大転換？

欧州の諸国では、ロシアのガス依存を減らし、LNG、そして石炭の利用を増やそうという動きが相次いでいる。これまでの脱炭素一本やりの政策からは根本的な変化である。

ドイツ政府も、これまでの極端なグリーン政策を見直すことになった。オラフ・ショルツ首相の政策声明では、脱石炭・脱原発を再考してしばらく利用すること、これまで無かった LNG 基地を建設することを検討しているという。

[ドイツ連邦共和国首相兼ドイツ連邦議会議員オラフ・ショルツの政策声明、2022 年 2 月 27 日](#)

[ウクライナ・ロシア危機により、ドイツは石炭撤退の再考を迫られる、ロイター通信 2022 年 3 月 2 日](#)

[ドイツ、閉鎖した石炭火力発電所の再稼働を検討、WAZ、2022 年 2 月 28 日](#)

ただしショルツ首相は、「2045 年 CO2 ゼロという目標は変えずに」、急進的な再エネ推進策も変えずにこれをするとしている。もっとも、本気で整合性を検討したとは思えない。

政策声明を見ると、この政策転換は「責任ある、将来を見据えたエネルギー政策が、我々の経済や気候だけでなく、安全保障にとっても極めて重要である」ことが理由となっている。

ということは、穿った言い方をすれば、これまでの政策は、「無責任で将来を見据えていなかった」、ということになる。

英国では、これまで環境問題を理由として事実上禁止されていたシェールガス採掘も開始すべきだという意見も強い。欧州には十分な埋蔵量があり、米国なみに開発すれば、本来はロシアから輸入などせず、ガスは自給できるはずなのだ。

[クレイグ・マッキンレー\(英国国会議員\): ロシアのガスに依存するヨーロッパは、我々全員を苦しめることになる、タイムズ、2022 年 3 月 2 日](#)

[クレイグ・マッキンレー: プーチンはエネルギー価格の面で我々を弱体化させる- 英国のシェールガスを使うべき時だ、デイリーエクスプレス、2022 年 3 月 1 日](#)

[アンブローズ・エヴァンス・プリチャード: 今こそクレムリンにエネルギークラスター爆弾を投下する時だ、デイリー・テレグラフ紙、2022 年 3 月 1 日](#)

脱炭素を見直し、LNG や石炭を活用する必要性は切迫している。

だがこれまでの脱炭素政策を自己否定することになるので、とくに英国やドイツなど脱炭素に熱心だった国ほど、政権交代でもしない限り、路線変更の歩みは遅いかもしれない。

7 欧米保守系メディアは「脱炭素を止め石油・ガス増産」の大合唱

欧米ともに、保守系のメディアの論調は同じである。「ウクライナの戦争を招いたのは、ロシアのガスへの依存を招いた欧米の自滅的な脱炭素・反原発政策だった」ことを糾弾し、欧米は「石油・ガスの生産拡大を急ぐべきだ」「原子力を推進すべきだ」とする大合唱だ。

記事は連日出ており、枚挙にいとまがない。

[エネルギーマゾヒズムの教訓、社説、ウォール・ストリート・ジャーナル、2022 年 3 月 2 日付](#)

[レックス・マーフィー:「グリーン主義」はプーチンの戦争マシンへの燃料供給を助けた
ナショナルポスト、2022 年 3 月 1 日](#)

[クリストファー・バーナード:欧州は「グリーン移行」でロシアの意のままになった、スペクテイター・
ワールド、2022 年 2 月 25 日](#)

[ルパート・ダーウォール記事「プーチンに対抗するには、ネット・ゼロを捨てることだ。」、
リアルクリアエナジー、2022 年 2 月 24 日](#)

[社説「エネルギー、ロシア、アメリカの力」、ウォール・ストリート・ジャーナル紙 2022 年 2 月 27 日](#)

[スーザン・クラブツリー記事、ロシアのウクライナ侵攻でバイデンのグリーンアジェンダは大混乱、
リアルクリアポリティクス、2022 年 2 月 28 日](#)

[ダン・エバーハート記事、米国の石油産業を解放することは、バイデンにエネルギー危機を回避す
る道を提供する、フォーブス、2022 年 2 月 25 日](#)

[マイケル・シェレンバーガー 西側諸国のグリーン・デリュージョンがプーチンをカブけた、コモンセ
ンス・ウィズ・バリ・ワイズ、2022 年 3 月 1 日号](#)

8 中国にも警戒しなければならない

[ウクライナの戦争に気を取られるあまり、中国への警戒を解いてはいけない、と前述のマルコ・ル
ビオ上院議員は繰り返し述べている。](#)

中国は、ウクライナ戦争に乗じて、台湾や尖閣などに触手を伸ばすかもしれない。あるいは、いま
すぐでなくても、今後、中国が更に強大化したときに、今回のウクライナでの戦争から学んだことを
フル活用して周囲を脅かすかもしれない。

そしていま、先進国はロシアとの経済制裁に躍起になっているが、これはロシアを中国寄りに追い
やり、ロシアと中国の経済関係が深まることを助長する危険がある。

中国は、プーチン政権が倒れたり、ロシアが極端に弱体化することは望まない。中国だけで世界
に対峙することを避けるためだ。ロシアが危機に陥れば、中国は何等かの形でロシアを救済する

だろう。

[カーニー記事、ロシアはキャンセルされ、中国が利益を得る、ブライトバート、2022 年 3 月 2 日](#)

[遠藤 蒼、習近平が描く対露【軍冷経熱】の恐るべきシナリオ](#)

ウクライナにおける戦争の行方は予断できないが、その帰趨に関わらず、これから数年がかりで起きるであろうことを、以下では貿易構造から予想してみよう。

国際関係は複雑であり、貿易構造だけから全てを予言出来る訳ではないが、ありうる大きな方向性を理解することが出来る。

ロシアと中国は自然なパートナー

ソビエト崩壊以来、国内産業がまともに育たなかったロシアは、**石油などの資源**を輸出することで経済・財政が成り立っている。輸出先は欧州と中国等のアジアだ(図 4)。

なお本稿の図のデータは 2019 年のもので、金額の単位\$B は 10 億ドル(約 1000 億円)の意味。

他方、ロシアの輸入は**機械など**あらゆる製品にわたり、輸入先は欧州と中国等のアジアだ(図 5)。

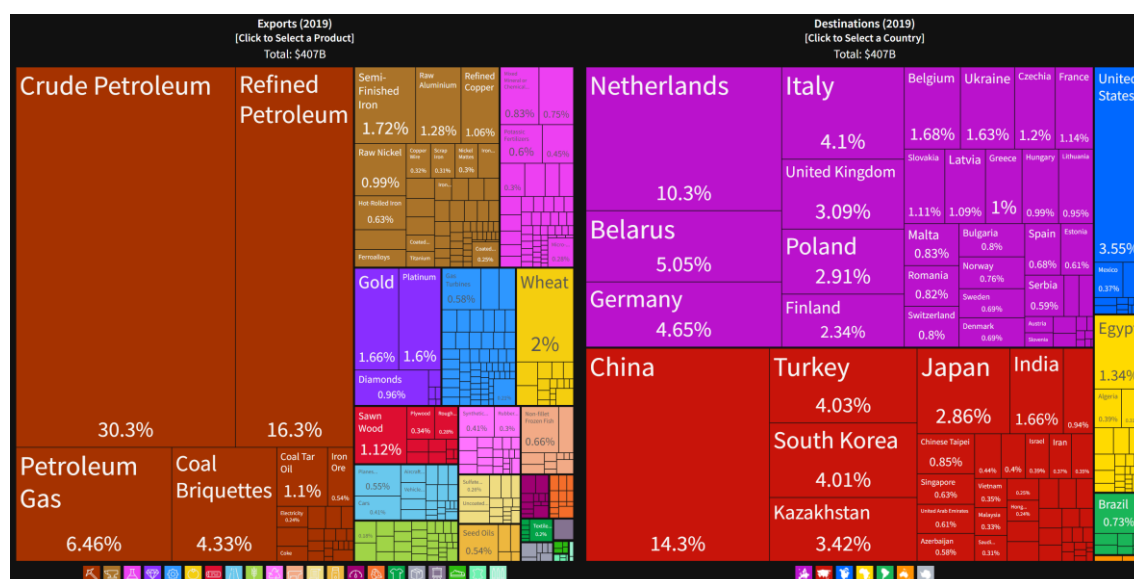


図 4 ロシアの輸出構造: **石油等の資源**を、**欧州**と**中国等のアジア**に。(\$407B)

<https://oec.world/en/profile/country/rus>

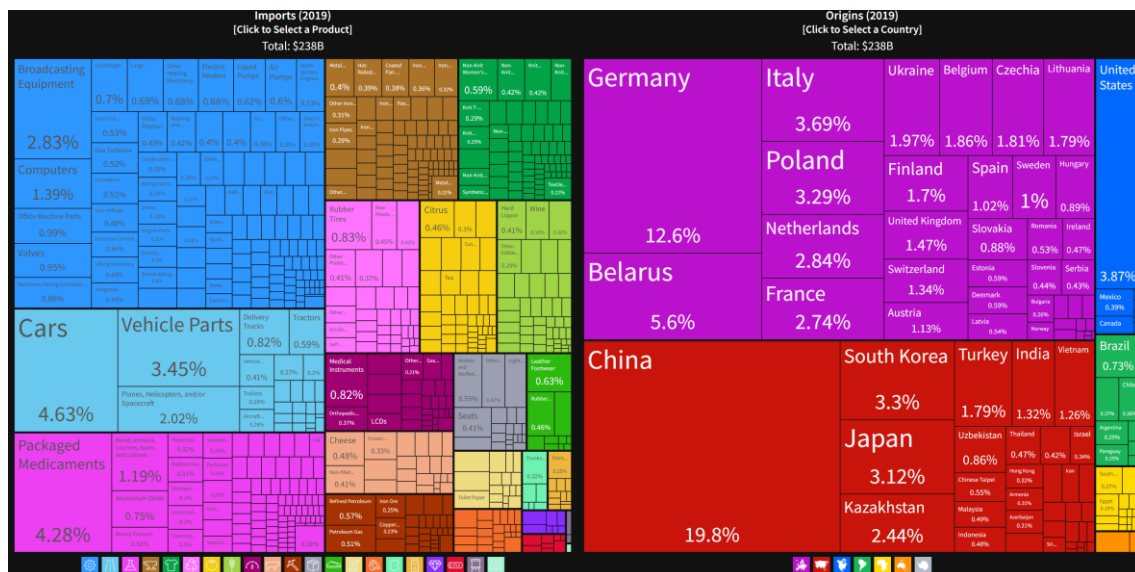


図5 ロシアの輸入構造：機械等の製品を、ドイツ等の欧州と中国等のアジアから。(\$238B)

<https://oec.world/en/profile/country/rus>

さて今、ロシアが欧米による経済制裁の対象となっている。経済制裁自体の即効性は不明ながら、今後、欧米はロシアとの貿易を減らしてゆくだろう。そうすると、ロシアにとっては、最大の貿易パートナーである欧州との取引が減少することになる。

この穴埋めをしそうなのが、中国だ。ロシアは資源輸出大国であり、機械等の製品輸入大国である。対する中国は資源輸入大国であり、製品輸出大国である。両者の利害は一致する訳だ。

言ってみれば、ロシアと中国は自然なパートナーだ。

中国の貿易量は莫大である。機械等のあらゆる製品を、世界中に輸出している。中国の輸入は、石油などの資源と機械などの製品を、世界中から輸入している。いまのところロシアのウエイトは少ない(輸出が 1.83%、輸入が 3.69%)が、今後、貿易パートナーとしてロシアのウエイトを高めるだけの懐の深さを、中国は十分に持ち合わせているだろう。

石油・ガス貿易は大きな組み換えが起きる

とくに、重要な貿易品である石油・ガス等の鉱物燃料(原油、石油製品、天然ガスなど)についてはどうか。現状では、中東とロシア等が輸出に回り、中国等のアジアと欧州が輸入に回っている。欧州は域内の貿易も多いが、足りない部分はロシアから輸入している。北米大陸は、米国・カナダ・メキシコの間で輸出入をして、だいたいバランスが取れている。

ロシアの石油・ガスは、欧米や、その友好国である日本・韓国などが買わなくなれば、やはり中国へと向かうことになるだろう。

つまりこれまでは欧州に向かっていたロシアの石油・ガスが中国へ向かい、中国はロシアから買った分だけ中東などからの輸入に頼らなくてよくなる訳だ。

石油・ガスの貿易の流れが一変することになる。

中露「同盟」に立ち向かうには

このように、貿易構造から見ると、今後は、欧米がロシアとの経済的結びつきを弱めるにしたがつて、ロシアは中国との経済関係を深めてゆくことが予想される。

そうすると、資源国ロシアと工業国中国は自然なパートナーとして互いの不備を補いあい、共に発展することになる。

そのような展開になったとき、欧米と日本に、対抗する能力はあるのだろうか。

ロシアだけであれば、欧米は経済的に封じ込めることが出来る。ロシアは軍事大国・資源大国ではあるが、国力はそれほど強くない。人口は 1 億 2000 万人にすぎず、経済規模はイタリア程度しかない。しかも紛争をあちこちに抱えている。工業生産力は乏しい。

だがこれが中国と結びつくとなると、強大な勢力になる。

ドイツも、日本も、米国も、中国とは深い経済関係にある。これを断ち切ることは容易ではない。

ドイツ・日本・米国はいずれも自動車を輸出し、その部品を輸入している。その他には、化学製品や製造機械・計測機械などの、ハイテク製品を主に輸出している。機械等の輸出入は双方向に行われているが、中国の輸出は、コモディティである家電製品などが多い。

つまり「中露同盟」には、ハイテク以外は何でもある、ということになる。

だとすると、「中露同盟」に対抗するためには、ハイテクを掌握しておくことが重要になる。中国もすでにかなり力を付けつつあるが、まだ弱い。追いつかれないようにしないといけない。

あるいは、ハイテクを手に入れるために、中国は、台湾、韓国、そして日本に触手を伸ばしてくるかもしれない。要注意である。

9 結論:「戦時」のエネルギー政策には「脱炭素モラトリアム」が必要だ

以上を踏まえてこの「戦時」における日本のエネルギー政策の在り方を論じよう。

いまや日本のエネルギー政策の国際的な地合いは完全に変わった。

ロシアと欧米の対立は長引く恐れが大だ。ロシアは世界市場から締め出されることになり、世界全体で石油・ガスは品薄になり、価格が高騰する。

日本は、「脱炭素」「再エネ最優先」といった政策を続ければ、欧州同様に、エネルギーの安価・安定な供給が損なわれ、ひいては国の独立や安全すら危機に陥るだろう。

まだ「再生可能エネルギーを増やせば化石燃料は要らなくなる」などと主張する人々も多いが、全く現実的ではない。再生可能エネルギーには、化石燃料を一気に代替するような実力は無い。

いま再生可能エネルギーを増やすことは、足元のエネルギー価格高騰に拍車をかけ、インフレをますます昂進させるだけである。

日本は、欧米と共に、自滅的な脱炭素政策を止めて、化石燃料を復活させないといけない。

まずは石炭火力をフル活用すべきだ。また、原子力は再稼働を急ぐべきだ。

これは日本国内のみならず世界のエネルギー価格を下げることに貢献する。そしてじつはこれこそが、エネルギー輸出に財源を依存するロシアにとって最大の経済制裁になる。自由世界の窮状を救いつつ、プーチンに打撃を与えることができる。

他方、国内の工場や家庭では、石油・ガスの価格高騰に直面している。したがって、せめて電気だけでも可能な限り低廉にすべきだ。このため、原子力・石炭火力の活用を図ることに加えて、再生可能エネルギーの導入支援などのコスト増になる政策は停止すべきだ。

以上のような政策は、2030 年に CO2 をほぼ半減する(46%削減)という現行の政府の脱炭素目標と整合しない。

したがって、脱炭素についてはモラトリアム(一時停止)が必要だ。それによって、石炭の最大限の利用と再エネ導入支援の停止をすることが出来る。

もう1つ。ロシアに気を取られて中国を忘れてはならない。

ますます強大になる中国への依存を見直すべきだ。とくに心配されるのが、電気自動車 EV である。EV はバッテリーとモーター製造の為に鉱物資源を大量に必要とする。

だがモーター製造に必要なレアアースであるネオジウム、バッテリー製造の原料であるコバルトは、世界において中国企業が圧倒的な生産量シェアを持っている。

中国が例えば台湾に圧力を掛けた時、日本や米国はどう対抗するか。「中国からの資源供給が止まると、日本の工場が停止し、産業が壊滅する」という構図では、経済制裁は出来ない。

つまり、ガスについてロシア、ドイツ、ウクライナの間で成立している力学が、そっくりそのまま、レアアースについて中国、日本、台湾の間でも成立するという訳だ。同じ事は台湾を尖閣に置き換えても当てはまる。

脱炭素一本やりの現行の先進国のエネルギー政策は、独裁政権に力を与え、民主主義を滅ぼそうとしている。日本も緊急にエネルギー政策を再考すべきだ。

以上の提案のポイントをまとめておこう：

戦時のエネルギー政策：

1. 現状分析

- ・ ロシア排除により、世界的な石油・ガス逼迫と価格高騰が続く
- ・ 石油・ガス価格を低下させるならば、G7 の国力が高め、ロシア経済には打撃を与えることができる

2. 欧米の採るべきアクション

- ・ 石油・ガス・石炭・原子力の増産をすること。

3. 日本の採るべきアクション

- ・ 原子力再稼働
- ・ 石炭火力フル稼働
- ・ コスト増になる再エネ支援の停止(工場・家庭のエネルギーコスト低減のため)
- ・ EV 等による中国依存の軽減

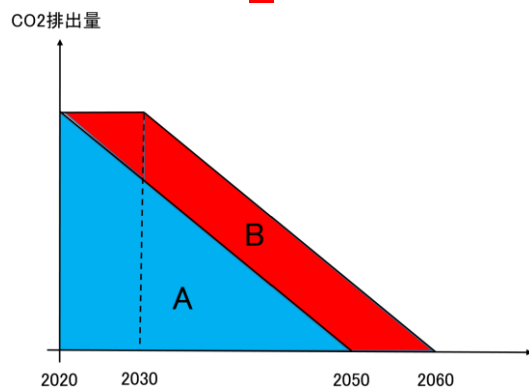
- 脱炭素モラトリアム

付 脱炭素モラトリアムの環境リスク

最後に、「脱炭素モラトリアム」をすることで、どの程度の環境リスクが生じるか検討しよう。

日本の 2020 年の CO₂ 排出量は 11.5 億トンだった([環境省](#))。

図のように、これを直線的に 2050 年までに 0 にする場合には、累積の CO₂ 排出量は **A** の面積となる。これに対して、今後 10 年脱炭素モラトリアムをしてから 10 年遅れで 0 にする場合には、累積の CO₂ 排出量には **B** の面積が加わる。



この追加分の B による気温上昇を計算しよう。

まず CO₂ 排出量は

$$10 \text{ 年間} \times 11.5 \text{ 億トン CO}_2/\text{年} = 115 \text{ 億トン CO}_2 = 0.0115 \text{ 兆トン CO}_2$$

累積排出量と気温上昇は下記の TCRE 係数を用いて概算する(注:この概算方法は IPCC のモデルの結果を用いている。詳しくは[拙著「地球温暖化のファクトフルネス」](#)を参照)

$$\text{TCRE: } 1.6^\circ\text{C}/\text{兆トン C} = 0.44^\circ\text{C}/\text{兆トン CO}_2$$

そうすると両者の掛け算で

$$\text{B による気温上昇は、} 0.44^\circ\text{C} \times 0.0115 = 0.0051^\circ\text{C}$$

となる。

いま戦時に於いて、

- ・「エネルギーの安定・安価な供給および世界における民主主義の勝利への寄与」という便益と、
- ・気温上昇 0.0051℃というリスクを比較衡量するならば、どちらが大であろうか。

筆者は便益がリスクを圧倒すると考える。

